



NPOメンタルケア協議会 第15回シンポジウム

事例検討会へのお誘い

～3つの自殺企回事例から考える～

地域の中に、精神保健医療福祉の課題が山積しています。昔からあるが手がついていない課題、社会の変化の中で新たに浮かび上がってきた課題、どれも切実です。

「精神保健福祉法第41条による指針」や、都道府県の「精神疾患の医療計画」の中で、これらの課題は明確には記載されておらず、対策もあいまいです。

どのように取り組んで行けばよいのか、3つの深刻な事例を検討することで、知恵を絞ってみたいと思います。

事例1

孤立した統合失調症

事例2

虐待を受けて育った摂食障害・薬物乱用

事例3

退職に追い込まれた発達障害

- 座長：松本 俊彦 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター副センター長
- 西村 由紀 メンタルケア協議会理事
- 論者：西脇健三郎 医療法人志仁会 西脇病院 理事長・院長
- 伊波真理雄 医療法人社団ヒプノシス 雷門メンタルクリニック 院長
- 原子 英樹 NPO法人多摩在宅支援センター円 訪問看護ステーション元事業所長・TACTチーム所長
- 徳山 尚子 東京都精神障害者家族会連合会 (東京つくし会) 理事
- 羽藤 邦利 メンタルケア協議会理事長 代々木の森診療所理事長
- 指定発言： 森川すいめい 陽和病院地域支援室精神科医

地域に山積している課題

- ◆ 短期間で退院となり、すぐに再入院する人が増えている。しかし、退院後3ヶ月未満だと受け入れ先病院を見つけにくくて“医療難民”状態になることがある。
- ◆ 通院はしているが、社会参加していない人が推計40万人。通所施設を中断した人が多く、その後は家族だけが支え、社会的支援を受けていない。
- ◆ リストカット、過量服薬、脱法薬物、アディクション、虐待、DV、いじめ、ストーカーが最近の10年間で著しく増加した。
- ◆ 発達障害の有病率が増加し続けている。ADHDだけでも2.5%。就学支援や就労支援を飛躍的に強化する必要がある。(統合失調症の生涯有病率は0.85%)。
- ◆ 「メンタルヘルス」で休職した人の過去3年間の復職率の平均値は51.9%。復帰出来る人は二人に一人。退職率は「がん」について高い。
- ◆ 一人暮らし世帯が3割を超えている。一人暮らしの人が精神疾患を患うと、一人暮らしでない人に比べて不安定で、自殺率が3倍以上である。

日時

2014
6月22日 sun

場所 SYDホール ●東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 ●JR代々木駅 西口より徒歩5分

第13回定期総会…12:00～12:30

懇親会 ……18:15～20:00

シンポジウム 13:00～18:00

定員 250名(車椅子席をご用意できます)

参加費 会員：無料 非会員：事前2,000円 当日3,000円 懇親会 会員・非会員ともに事前2,000円 当日3,000円